

---

タイトル	修了者及び論文名一覧（昭和63年～令和2年）
著者	
引用	北海学園大学大学院 法学研究科論集(22): 135-140
発行日	2020-09-18

## 修了者及び論文名一覧 (昭和63年～令和2年)

### ●博士(後期)課程

氏名	学位授与年月	論文名
良村 貞子	平成8年3月	アメリカにおける看護婦の法的責任 —看護婦実務法の発展と医療事故判例の分析—
谷口 牧子	平成9年3月	法例以前の国際私法—渉外的私法規範に関する一考察 —英米の領事裁判例を中心として—
大場 崇代	平成9年3月	ドイツ第二帝政期の反ユダヤ主義政党的の消長 —ドイツ社会改革党(Deutschoziale Reformpartei)を中心—
松倉 聡史	平成12年3月	アメリカにおける生徒の表現の自由 —ティンカー判決以後の判例の分析を中心として—
東原 正明	平成16年11月	極右政党としてのオーストリア自由党 —ハイダー指導下の台頭期を中心—
境原三津夫	平成17年3月	胎児に対する不法行為と損害賠償請求
藤中 敏弘	平成19年3月	公用取用における課税繰延べ制度について —特に内国歳入法(IRC)第1033条を手掛かりとした解釈原理の考察—
平塚 志保	平成19年9月	診療における遺伝情報の特殊性を踏まえた取扱いに関する予備的考察 —優生学的利用に歯止めをかけるために—
佐藤 弘直	平成22年3月	消費者契約法への利益剥奪請求訴訟制度導入について
酒井 智美	平成23年3月	公立文化ホール政策の展開 —住民主体の自治体政策をめざして—
藤原 琢也	平成25年3月	航空事故の防止と刑事法～刑罰優先主義からの脱却～
江頭 伸佳	平成26年3月	アメリカ合衆国における教育の機会均等と言語に基づく差別
種田健一郎	平成28年3月	修復的少年司法
中井 征夫	平成29年9月	芸術文化主導の自治体政策—(自信の窓)が開くときを求めて—

### ●修士課程

氏名	学位授与年月	論文名
高田 善博	昭和63年3月	民法94条第2項の累推適用論の検討
田村 剛一	昭和63年3月	給与所得者における必要経費について
加地 徹	昭和63年3月	借地法上の「正当事由」の研究
玉川 祥子	昭和63年3月	譲渡担保における所有権的構成から担保的構成への展開
良村 貞子	平成1年3月	アメリカにおける看護婦の過失責任について—判例を中心として—
長島まどか	平成2年3月	共犯者の供述の危険性について—事実認定上の注意則として—
廣瀬 真弓	平成2年3月	中華人民共和国婚姻法—その発展と特徴—
松田ひとみ	平成3年3月	学生・生徒に対する懲戒処分 <sup>1)</sup> の法理—学説・判例の分析を中心として—
小林 裕子	平成3年3月	イギリス国際私法におけるドミサイル概念の変容 —複合化する属人法の決定基準—
小野 一	平成4年3月	第1次大戦前のドイツ社会民主党—その組織問題を中心—

氏名	学位授与年月	論文名
高田 伸明	平成4年3月	安全配慮義務に関する判例研究
大場 崇代	平成4年3月	ドイツにおける政治的反ユダヤ主義 —ナチズムと第二帝政期の反ユダヤ主義—
谷口 牧子	平成4年3月	旧条約（幕末から明治初期にかけての）下における箱館の領事裁判例に関する一考察
黒澤 康美	平成5年3月	詐害行為取消権の行使と効果について
青木すみ江	平成5年3月	建物区分所有法における区分所有者の権利義務—判例を中心として—
勝原 聖子	平成5年3月	訴えの主観的予備的併合の許諾について
浅野 輝雄	平成5年3月	孫文民族主義の変化と発展—反帝・反封建をめぐる—
谷内 哲治	平成5年3月	中国近代演劇と政治 —第1次・第2次国共同作中断期(1927~37)における田漢の演劇運動の考察から—
工藤 秀勝	平成5年3月	教育課程基準立法の限界に関する一考察
船田 一元	平成6年3月	インフォームド・コンセントに関する日本の判例
武田 弘子	平成6年3月	過渡期にある刑事責任能力精神医学・心理学 —アメリカ合衆国のinsanity defenseとの比較において—
稲葉 佳江	平成6年3月	看護婦の法的地位と専門職性の検討 —療養上の世話に関する医療過誤判例からの分析—
紙屋 克子	平成6年3月	医療行為における患者の承諾と自己決定に関する研究—判例を中心として—
川成 靖夫	平成6年3月	応用美術の保護について—著作権と意匠権の交錯—
宮崎みち子	平成6年3月	アメリカのAbortionに関する一考察—胎児の生きる権利から—
伊勢谷 隆	平成6年3月	女子の逸失利益についての判例研究—主婦の逸失利益を中心として—
柳原 美紀	平成7年3月	犯罪社会学における諸論理の研究—主にアメリカ犯罪学を中心として—
山田真由美	平成7年3月	夫婦財産の帰属と財産分与—潜在的共有財産の生産—
松倉 聡史	平成7年3月	子どもの意見表明権—「子どもの権利条約」とわが国の子どもの権利論—
佐久間えりか	平成7年3月	精神障害者の保護をめぐる法的諸問題
大日向輝美	平成7年3月	尊厳死における患者の自己決定権と医師の治療義務
門間 正子	平成7年3月	渉外的医療契約の準拠法 —主としてわが国における明示の準拠法指定のない場合—
川越有見子	平成7年3月	医師の説明義務とその裁判所の分析
佐藤 洋子	平成7年3月	脳死基準の法的承認—特にアメリカの事情を中心—
中村 雅秀	平成8年3月	株主代表訴訟を巡る法的諸問題—「経営判断の原則」を中心として—
柿澤 雅史	平成9年3月	製造物責任に関する法の適用をめぐる—ヨーロッパ連合内における一考察—
伊勢 敏哉	平成9年3月	ナチスの支配体制と国民の生活
田井 晴子	平成10年3月	集合動産譲渡担保の効力—新たな理論構成と理論上の問題点—

氏名	学位授与年月	論文名
北村久美子	平成10年3月	痴呆性高齢者をめぐる法的諸問題
瀬尾 俊治	平成10年3月	現代社会における法解釈の合理性と民主制の確保について —国家賠償法の危険管理責任の判例・学説を素材にした法解釈の方法論の研究—
作村 智子	平成11年3月	わが法例における連結点としての国籍の地位の変遷
東原 正明	平成11年3月	現代ドイツの極右現象—その原因と背景—
平塚 志保	平成11年3月	生殖補助技術に伴う胚をめぐる法的諸問題
勝木 正雄	平成11年3月	指名債権を担保とした契約の一考察
志村 賢治	平成12年3月	刑法175条（わいせつ物頒布・販売罪）の可罰的範囲の確定と適用の限界について
佐藤 主税	平成12年3月	複数契約の関連性と契約の複合化
松谷 涼子	平成12年3月	生殖医療にともなう法的諸問題—代理母を中心として—
小林 千代	平成13年3月	医療過誤における看護職者の責任—看護基礎教育の視点からの分析と提言—
三浦三樹雄	平成13年3月	学生・生徒の懲戒処分における裁量権の限界について —判例理論の分析を中心にして—
江川 昇	平成14年3月	抵当権に基づく妨害排除請求
境原三津雄	平成14年3月	胎児に対する侵害行為と法的保護
酒井 智美	平成14年3月	公共政策課題としての“文化”—公立文化ホールを題材に—
高橋 正幸	平成14年3月	障害者雇用促進の一考察—機会の平等の観点から—
倉本 英明	平成12年3月	商業登記の真正担保にかかる実務上の諸問題について —役員変更登記を中心として—
荒木 美枝	平成14年3月	介護保険制度の課題に関する考察—政策過程への当事者参加の観点から—
高橋 宏太	平成14年3月	アメリカ合衆国における障害児の教育の機会均等
船島 衛	平成15年3月	口頭弁論集結後の損害の拡大・縮小—人身損害を中心に—
相原 哲久	平成15年3月	サブナショナル・レベルにおける改革構想の特色と展望 —諸外国における先例と戦後日本における構想—
松川 伸也	平成15年3月	商標法の小企業の事業活動における役割
矢野 修	平成15年3月	児童虐待と親権の制限 —親権の乱用による児童虐待を児童福祉法の措置によって解決する場合を契機として、親権の一時停止、親権の一部停止、親権を行使することに条件をつけることについて考察する—
柏木絵里子	平成15年3月	処分理由の差替え—「格別の不利益」の観点から—
須藤 桃代	平成15年3月	胚の実験・研究に関する法的考察
佐藤みゆき	平成15年3月	福祉サービス利用契約をめぐる法的諸問題
松下 尚幸	平成16年3月	契約交渉の破棄と再交渉義務に関する一考察 —いわゆる「関係的契約理論」の適用可能性について—
五十嵐宣勝	平成16年3月	消費者契約と情報提供義務

氏名	学位授与年月	論文名
松澤 明美	平成16年3月	「介護請求権」の法的性格に関する一考察
土屋 節夫	平成17年3月	生活保護政策の役割と可能性—福祉社会のセーフティネット機能—
塚部 由子	平成17年3月	積極的情報収集権の規範性についての一考察—判例の分析を中心として—
山野 法子	平成17年3月	口授業中の事故における教師の過失責任—判例分析を中心に—
川嶋 哲典	平成17年3月	井上馨試論—その立憲主義に関する一考察—
皆越 勇吾	平成17年3月	地方自治と市民参加
伊藤 秀行	平成18年3月	信託における受託者の「利益の吐き出し」責任について—その法的根拠の検討—
佐藤 弘直	平成18年3月	固有必要的共同訴訟の成否の判断基準と判例の動向
下坂 登	平成18年3月	消費税法30条7項における仕入税額控除適用の法的諸問題—仕入税額控除否認の限界と推計課税適用の可否—
伊藤 恵一	平成18年3月	日米におけるカルテル規制の私法上のエンフォースメント—入札談合規制における議論を中心にして—
上木いくみ	平成18年3月	ストックオプションの所得区分について
永井 利幸	平成18年3月	道州制研究—分権国家へSET UP—
佐藤 友嗣	平成18年3月	町村合併と住民自治—住民自治の視座で代表民主制度のあり方を考える—
小原 雄治	平成19年3月	客観的責任論と総合予防論
工藤 貴矢	平成19年3月	所得税法56条の適用に関する一考察—東京地判平成15年7月16日を受けて—
松浦 義徳	平成19年3月	クレジットカードの利用代金等請求をめぐる訴訟法上の問題—主張立証責任の分析—
太田 祐輔	平成19年3月	自治体の情報政策への議論—情報技術の進展をめぐる—
川村 康介	平成19年3月	斎藤実、岡田啓介内閣期における「現状維持」をめぐる一考察—政治権力の視点から—
原口 高志	平成19年3月	民主的選挙制度の基本条件—日本における国政選挙制度の現状と問題—
高野 譲	平成19年3月	全国における自治基本条例の現状分析
熊谷 亮	平成19年3月	「自由からの逃走」の心理構造と現代人
藤井 智子	平成19年3月	改正介護保険制度の課題—地域包括支援センターの現状から—
吉田 真理	平成20年3月	道州制について
加藤 伸彦	平成20年3月	日本の医療システムの現状と自治体立病院の現状・課題
黒川 修一	平成20年9月	住民主体の地域福祉—社会福祉協議会活動の展開—
高本 光藏	平成21年3月	行政機関の保有する個人情報の活用とプライバシー・個人情報の保護に関する考察
江頭 伸佳	平成21年3月	教師の教育の自由の法的性格—教育の自由論の発展過程からの考察—
高橋 将人	平成21年3月	自由民主党と三木武夫—自民党基本政策の行き詰まりと三木総裁就任の要因—

氏名	学位授与年月	論文名
小澤 宏亘	平成21年3月	政府と非営利組織による公共サービス —NPO公共サービスと自治体からの資金支援—
若林 宗洋	平成22年3月	私的教育事業に対する公費助成の憲法的意味
池田 匡吾	平成22年3月	国政レベルにおける直接民主制の可能性 —代表民主制との併用・補充について—
木村 直子	平成22年9月	憲法における性差別の禁止
宇之津 啓	平成23年3月	保険者代位の範囲 —被保険者債権額及び保険給付額が填補損害額に満たない場合について—
種田健一郎	平成23年3月	少年法における処分選択
高橋 秀明	平成23年3月	商法25条（会社法14条）と使用人の権限についての一考察 —最高裁平成2年2月22日判決を中心として—
川村慶太郎	平成23年3月	明治初期政権における政治対立—廃藩置県前後を中心に—
中村 泰彦	平成24年3月	労働者の精神疾患罹患に対する使用者の配慮義務
牛角 有里	平成25年3月	陸上起因海洋汚染における国際的規制枠組みと責任に関する一考察
本田 直樹	平成25年3月	ドイツ海賊党—電子民主主義とハッカー倫理の考察—
堀田 直孝	平成26年3月	婚姻意思の類型的検討 —学説・判例理論の妥当性—
佐藤 友梨	平成26年3月	生存権論の発展過程の考察
幅田 済	平成26年3月	障害児の就学先についての親の学校選択権の検討 —親の教育の自由の理論の発展過程に基づく考察—
佐々木公之	平成26年3月	就学援助制度の現状と課題 —運用規定の整備と保護者への周知—
佃 由華	平成26年3月	台頭する中国の市民組織 —「希望工程」の成立と展開を中心に—
坪田 芳典	平成26年3月	シャクシャイン蜂起から見たアイヌ社会
菊池 麗奈	平成27年3月	人事訴訟における対世効論
佐々木勝也	平成27年3月	集合動産譲渡担保における追及力についての考察 —不公正処分により集合物から離脱した個別動産について—
丹野 雅之	平成27年3月	文化政策における政府・企業・NPOの協働 —千歳JAL国際マラソンを事例として—
木村 考希	平成28年3月	私法領域におけるバターナリズム —民事法理論と行動的洞察との接続—
笹川 雅世	平成28年3月	船舶衝突の消滅時効について —商法（運送・海商等）改正中間試案を踏まえて—
杉村 悠貴	平成29年3月	環境影響評価法における手続的瑕疵に対する違法性の判断基準についての一考察
二上 里香	平成29年3月	教科書検定と表現の自由
土門 宣仁	平成29年3月	登記官の審査権と国家賠償責任
守岡ダニエル武雄	平成29年3月	我が国における組織再編税制と組織再編行為の交錯 —法人税法132条の2の適用に関する一考察—
高嶋 熙和	平成29年3月	石橋湛山研究—湛山の主張は「屈折」したのか—
畑田 瞬	平成29年3月	90年代後半の日中関係—包摂から包囲へ—

氏名	学位授与年月	論文名
菊池 隆司	平成30年3月	認知症患者の脳科学的知見に見る刑事責任能力の再考
前田 智加	平成30年3月	当事者団体と市民社会
三浦あいら	平成31年3月	学校におけるワークルール教育 —若年者に対する教育の工夫についての考察—
杉本 早苗	平成31年3月	法定監督義務者・事実上の監督者・準監督義務者 —監督義務者概念の空洞化とそれを埋める規範の変容—
山原 廣大	平成31年3月	監視型捜査に対する法的規律
石田真紀子	平成31年3月	被疑者勾留の要件に関する一考察 —統計的推論による罪証隠滅の判断基準—
乗松 永佳	平成31年3月	裁判員裁判と控訴審のあり方 —事実誤認の審査を中心として—
長谷 敦	平成31年3月	芦田均の外交理念 —戦前・戦後の連続性：対共産主義認識・自衛権・対米協調—
小野寺 学	令和2年3月	普通解雇における解雇権濫用法理の再考 —職務能力・勤務成績不良、適格性欠如を理由とする解雇—
池田 佑介	令和2年3月	長時間拘束を伴う所定労働時間の設定における労基法潜脱の危険性 —裁判例の検討を中心に—
品田 忍	令和2年3月	生活保護の受給要件についての一考察